

## 「子育て世代包括支援センター」



相談窓口において、保健師等の「専門的な知見」と子育てコンシェルジュの「当事者目線」を活かし、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する。  
関係機関とのネットワークを構築し、必要に応じ社会資源を開発する。

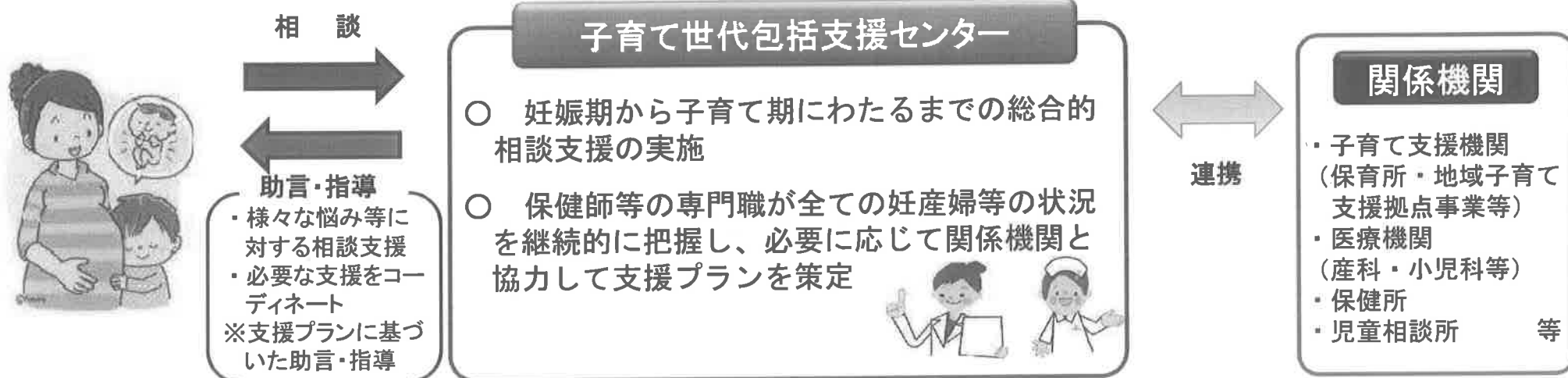


情報共有・連携

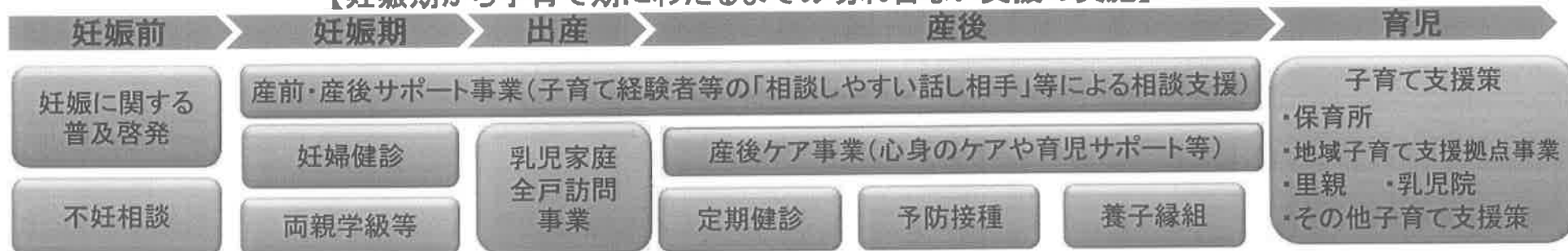
(母子保健事業)		(専門性を活かした相談支援と保育施設等の円滑利用を支援)	(身近な場所での相談支援)								
健康づくりセンター内 健康課	設置(予定)年月	平成 29 年 4 月	平成 27 年 10 月								
職員、保健師、管理栄養士	設置(予定)場所	健康づくりセンター内 (担当：健康課、こども福祉課)	みらいえ・こどもプラザ内								
妊産婦、乳幼児とその保護者	担当者	助産師(専任)、保健師(兼任)、子育てコンシェルジュ	子育てコンシェルジュ								
	対象者	妊産婦、乳幼児とその保護者	妊産婦、乳幼児とその保護者								
<div><div><div>● 母子健康手帳交付</div><div>● 妊婦健康診査費助成事業</div><div>● 産後ケア利用費用助成事業(新規予定)</div><div>● 新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問</div><div>● 乳児訪問指導(必要者のみ)</div><div>● 3 か月児健診</div><div>● 乳児発達相談事業</div><div>● 10 か月児乳児相談</div><div>● 1 歳 6 か月児健診</div><div>● 幼児発達相談事業</div><div>● 3 歳児健診</div><div>● 4～5 歳児子育て相談事業</div></div><div>※ 訪問指導(妊婦、乳幼児)</div><div>※ 歯科保健事業(妊婦、幼児)</div><div>※ 予防接種</div></div>	<div><div><div><div>妊婦</div><div>出産</div><div>3 か月</div><div>10 か月</div><div>1 歳</div><div>1 歳 6 か月</div><div>3 歳</div><div>5 歳</div></div><div></div></div></div>	<div><div><div>● 全ての妊婦の状況を定期的に把握し、妊産婦等の支援台帳を作成</div><div>● 地域の子育て支援施設等に出向き、更なる情報を収集</div><div>● 把握した情報に基づき、支援を要する者が利用できる母子保健サービス等を選定し、情報提供(関係機関及びサービス提供機関等へ積極的につなぐ)</div><div>● 支援を要する者への電話、訪問等による継続支援</div><div>● 心身の不調や育児不安があることから特に手厚い支援を要する者について、支援プランを策定、評価、見直しを実施</div><div>● 定期的に連絡会議を開催</div><div>● 特に手厚い支援を要する者については、必要に応じてケース会議を開催し、支援プランの策定、評価、見直しを協議し、包括的・継続的に支援</div></div><div><div>子育て世代包括支援センター設置による相談件数(見込み)</div><div>既設置の他市の相談状況に 15 歳未満人口比を勘案して算出</div><table><tr><th>相談形態</th><th>件数</th></tr><tr><td>電話</td><td>20</td></tr><tr><td>面接</td><td>139</td></tr><tr><td>訪問</td><td>104</td></tr></table></div></div>	相談形態	件数	電話	20	面接	139	訪問	104	<div><div><div>□ 子育て応援ライフプラン (平成 29 年 1 月～)</div><div><div>● 1 回目 母子健康手帳交付時に作成。妊婦に子育て支援サービスと相談窓口周知</div><div>● 2 回目 出産後に作成。産婦又は父親に児の誕生祝福(ブックスタート事業)、子育て支援サービスと相談窓口周知</div><div>● 3 回目 1 歳の誕生日前後に作成。保護者に認定こども園等入園手続を含む子育て支援サービスと相談窓口周知</div></div></div><div>● 利用者からの相談に対応し、子育て支援機関及び子育て支援サービス、母子保健事業等必要な支援について情報提供、積極的に利用につなぐ</div></div>
相談形態	件数										
電話	20										
面接	139										
訪問	104										

# 子育て世代包括支援センターについて

- 「子育て世代包括支援センター」は、妊娠期から子育て期にわたり、地域の関係機関が連携して切れ目ない支援を実施できるよう、必要な情報を共有し、自ら支援を行い、又は関係機関のコーディネートを行う。
- 「子育て世代包括支援センター」は、以下の要件を満たすことが必要。
  - ① 妊娠期から子育て期にわたるまで、地域の特性に応じ、「専門的な知見」と「当事者目線」の両方の視点を活かし、必要な情報を共有して、切れ目なく支援すること
  - ② ワンストップ相談窓口において、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく支援すること（利用者支援事業の「利用者支援」機能）
  - ③ 地域の様々な関係機関とのネットワークを構築し、必要に応じ社会資源の開発等を行うこと（利用者支援事業の「地域連携」機能）
- ※ 子育て世代包括支援センターは、利用者支援事業（母子保健型）のみならず、利用者支援事業（基本型）や市町村保健センター等も活用し実施する。



## 【妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援の実施】



# 子育て世代包括支援センターのイメージ

## ○既存の体制

- ・関係機関は多いが、個別の対応となっている。
- ・必要な支援が、必ずしも切れ目なく提供できていない。



## ○子育て世代包括支援センターの開始後

- ・関係機関の連絡調整。
- ・全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、必要な支援を切れ目なく提供。

